

繰上償還条項付JPX日経400セレクトアクティブ15-06(限定追加型)の運用状況

繰上償還条項付JPX日経400セレクトアクティブ15-06(限定追加型)

追加型投信／国内／株式

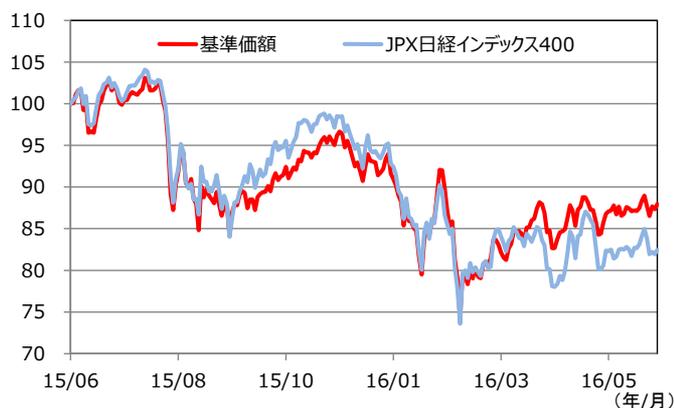
2016年6月15日

当ファンドは、2016年6月7日に第1期の決算を迎えました。当レポートでは、第1期の投資環境、基準価額の推移、基準価額に寄与した主な業種と銘柄、当面の運用方針についてご報告いたします。

投資環境と基準価額の推移【第1期】

- 第1期の国内株式市場は、総じて軟調な展開となりました。
- 2015年8月に中国経済の減速懸念が高まったことに加え、同年12月半ばに米連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利を引き上げたことで、世界経済の先行きを懸念する見方が広がったことなどから、国内株式市場は大きく下落しました。2016年に入ると為替市場で円高が進行したことによって輸出関連企業中心に企業業績の見通しに対する不透明感が高まりました（図表1）。
- このような投資環境の中、設定時10,000円で運用を開始した当ファンドの基準価額は、第1期末に8,795円となりました。

（図表1）ファンドの基準価額と参考指数の推移



（注） 設定日前日を100として指数化
（期間） 2015年6月29日～2016年6月7日（日次）
（出所） QUICKのデータより岡三アセットマネジメント作成

基準価額に寄与した主な業種【第1期】

- 景気変動の影響を受けにくいと考えられる医薬品、食料品などの業種が基準価額にプラスに寄与しました（図表2）。
- 一方、円高進行によって業績への悪影響が懸念された電気機器、輸送用機器などの輸出関連業種が基準価額にマイナスに寄与しました。

（図表2）基準価額に寄与した主な業種【第1期】

プラス寄与

業種名
1 医薬品
2 不動産業
3 精密機器
4 食料品
5 建設業

マイナス寄与

業種名
1 電気機器
2 銀行業
3 輸送用機器
4 保険業
5 小売業

（期間） 2015年6月30日～2016年6月7日

基準価額に寄与した主な銘柄【第1期】

- 抗悪性腫瘍剤の売上拡大によるROE改善が期待された小野薬品工業、創薬研究開発分野で収益成長が期待されたペプチドリームなどが基準価額にプラスに寄与しました（図表3）。
- 一方、ミネベア、アルプス電気、三井住友フィナンシャルグループなど業績が内外景気や為替の変動影響を受けやすいと考えられる銘柄が基準価額にマイナスに寄与しました。

（図表3）基準価額に寄与した主な銘柄【第1期】

プラス寄与

銘柄名
1 小野薬品工業
2 ペプチドリーム
3 いちごグループホールディングス
4 リオ・ホールディング
5 ベリサーブ

マイナス寄与

銘柄名
1 ミネベア
2 アルプス電気
3 三井住友フィナンシャルグループ
4 三菱UFJフィナンシャル・グループ
5 ジャムコ

（期間） 2015年6月30日～2016年6月7日

当面の運用方針

- 内外経済に対する不透明感が残ることから、景気変動の影響を受けにくく、業績および自己資本利益率（ROE）の改善確度が高いと考えられる銘柄や、株主還元の更なる強化が見込まれる銘柄などに投資資金が向かうと考えられます。当面はこのような銘柄を高位に組み入れることによって、パフォーマンスの向上を目指します。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「繰上償還条項付JPX日経400セレクトアクティブ15-06（限定追加型）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますのて必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

繰上償還条項付JPX日経400セレクトアクティブ15-06(限定追加型)
追加型投信/国内/株式

運用状況

(作成基準日：2016年6月7日)

■ 設定来の基準価額の推移

(円) (2015年6月30日～2016年6月7日 日次)



※上記のグラフの基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後です。
※設定日の基準価額は1万円当たりの当初設定元本です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

■ ファンドの状況

基準価額	8,795円
純資産総額	5,078,464,024円
株式組入比率	94.8%
組入銘柄数	58銘柄

※基準価額は1万円当たりです。

■ 組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	情報・通信業	14.5 %
2	サービス業	11.3 %
3	医薬品	10.2 %
4	化学	9.5 %
5	不動産業	9.4 %
6	小売業	8.6 %
7	食料品	5.4 %
8	銀行業	5.3 %
9	機械	4.8 %
10	建設業	3.7 %

※構成比は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

■ 組入上位20銘柄

順位	銘柄名	構成比	順位	銘柄名	構成比
1	塩野義製薬	3.7 %	11	明治ホールディングス	2.6 %
2	リロ・ホールディング	3.7 %	12	ニフコ	2.6 %
3	タカラレーベン	3.6 %	13	ニトリホールディングス	2.6 %
4	日産自動車	3.5 %	14	日本ライフライン	2.5 %
5	デジタルガレージ	3.0 %	15	みずほフィナンシャルグループ	2.5 %
6	日産化学工業	2.9 %	16	J C Rファーマ	2.4 %
7	あおぞら銀行	2.9 %	17	スターツコーポレーション	2.3 %
8	ダイキン工業	2.8 %	18	エムスリー	2.2 %
9	花王	2.7 %	19	キューピー	2.2 %
10	大和ハウス工業	2.7 %	20	スタートトゥデイ	2.1 %

※構成比は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

繰上償還条項付JPX日経400セレクトアクティブ15-06(限定追加型)の特色

- 株主資本の効率的な活用、株主利益の最大化等が期待される日本の成長企業の株式に投資を行います。
- 投資にあたっては、JPX 日経インデックス400構成銘柄を中心に、企業の成長ポテンシャル、自己資本利益率(ROE)の水準・変化・方向性、配当利回り、配当政策等に着眼し、市況動向、流動性等を勘案の上、ポートフォリオを構築します。なお、JPX 日経インデックス400構成銘柄の投資比率は投資信託財産の純資産総額に対して概ね70%程度とします。
- 銘柄の選定にあたっては、ボトムアップ・アプローチを基本とします。
- 信託期間中に、基準価額(1万円当たり、以下同じ。)が、11,500円以上となった場合には、組入資産を売却し、すみやかに短期金融商品、公社債等による安定運用に切替え、繰上償還します。なお、基準価額が11,500円以上となってから満期償還日までの期間が短い場合には繰上償還を行いません。
- 株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。
- 株式以外の資産の投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(作成：エクイティ運用部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「繰上償還条項付JPX日経400セレクトアクティブ15-06(限定追加型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますのて必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**繰上償還条項付JPX日経400セレクトアクティブ15-06(限定追加型)
追加型投信／国内／株式**

繰上償還条項付JPX日経400セレクトアクティブ15-06(限定追加型)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）（第2期以降）
：純資産総額×年率1.512%（税抜1.40%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
(登録金融機関)					
株式会社愛媛銀行	四国財務局長(登金)第6号	○			

※当ファンドは限定追加型となっており、平成27年8月1日以降、購入申し込みはできません。

<本資料に関するお問合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)